



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年 5月12日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 遠藤 孝雄

TEL (03)5977-5002

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	75,540	0.8	8,359	5.9	7,136	15.0
17年3月期	74,922	3.0	7,897	4.9	6,205	11.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,886	13.7	40.23	33.24	7.8	6.9	9.4
17年3月期	3,417	13.2	36.54	28.49	7.7	5.8	8.3

(注)①持分法投資損益 18年3月期 △401百万円 17年3月期 △873百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 95,534,726株 17年3月期 92,457,227株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	98,739	54,637	55.3	543.49
17年3月期	108,547	45,490	41.9	493.84

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 100,449,123株 17年3月期 92,037,418株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,346	△ 2,023	△ 11,912	9,681
17年3月期	8,477	△ 1,570	△ 2,875	17,271

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

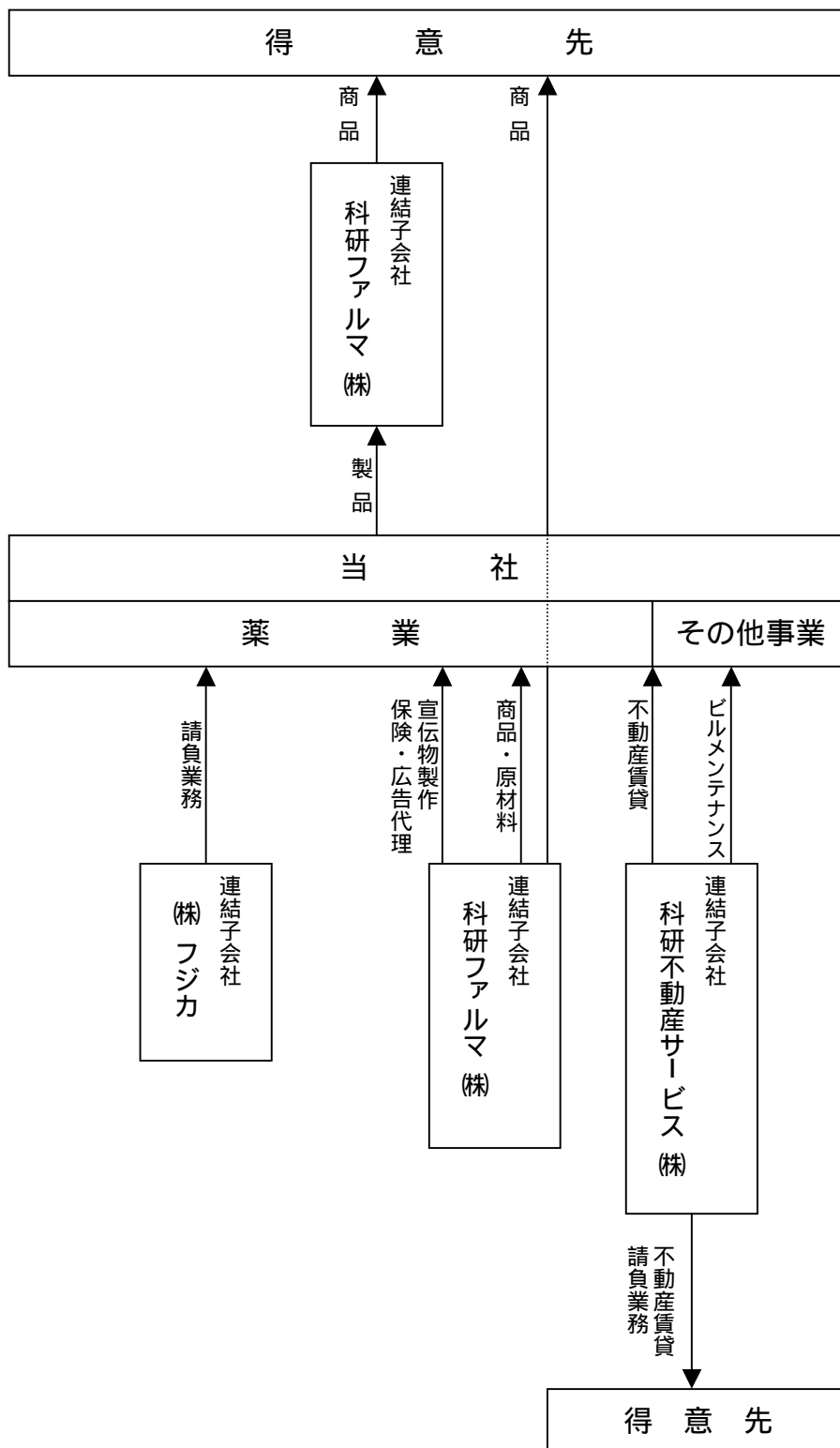
	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	37,600		3,900	2,300
通期	76,100		7,600	4,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 81銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）連結子会社 3 社で構成され、医薬品を中心に農業薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は次の図のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループ（以下、当社という）は「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- （１）患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- （２）医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- （３）社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

### 2. 利益配分に関する基本方針

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比し、より高い自己資本の充実が求められております。当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

自己株式取得につきましては、株主の皆様への利益還元をはかり経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役会決議で機動的に実施できる体制をとっております。当期の自己株式取得額は19億9千6百万円でした。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し、慎重に対処したいと考えております。

### 4. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は、事業リスクの高い医薬品業界で、連結営業利益100億円、ROE8%以上がリスクの負える研究開発投資ができる業績水準と捉え、それを当面の数値目標として掲げております。また、「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」をめざして業務を遂行しております。

### 5. 対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況下、当社は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化をめざし、意識改革、業務改革を着実に推進するとともに、コンプライアンス重視の企業活動により、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

### **研究開発への重点投資**

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の社外委託や、治験に関する外部委託機関の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実のために、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針であります。

### **営業基盤の強化**

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行っております。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーをめざしてまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかります。

### **業務の適正化と効率化を推進**

内部統制システムの強化により、業務の適正化と効率化を推進し、経営目標の達成を確実なものとしします。

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、中国企業への委託生産を進めており、さらには当該企業のFDA 認証取得に鋭意、取り組んでおります。

物流につきましては、本年度よりその機能を全面的に外部委託いたしました。今後とも、コスト削減を推進してまいります。

### **環境保全の推進**

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「K E S」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策委員会」を中心に、全社的活動を積極的に展開してまいります。

なお、当社ホームページにおきまして「環境報告書」を公開しております。

## **6. 親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### <当連結会計年度の業績全般>

医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進など、医療費抑制策が一層進展しており、経営環境はますます厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社は医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動による地域密着型の営業展開につとめてまいりました。

当連結会計年度の売上高は755億4千万円(対前期比0.8%増)となりました。利益面につきましては、経費の効率化により営業利益は83億5千9百万円(対前期比5.9%増)、経常利益は71億3千6百万円(対前期比15.0%増)、当期純利益は38億8千6百万円(対前期比13.7%増)となり、増収増益となりました。これにより4期連続の増益となります。

なお、持分法適用関連会社でありました株式会社エヌ・ケー・キューレックスを清算し、特別損失に11億1千2百万円を計上しました。

財務面では、文京グリーンコート住宅棟建設に係る長期未払金の一括返済と新株予約権付社債の権利行使が進んだことにより、財務体質の改善が一段と進みました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 薬業

医薬品につきましては、「慢性関節リウマチにおける膝関節痛」の効能・効果の追加承認を取得した主力品の関節機能改善剤「アルツ」は伸長しました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」も売上を伸ばし、医療機器の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は大きく伸長しました。鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は横ばいでしたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は微減となりました。また、後発医薬品の静注用プロスタグランジン E<sub>1</sub> 製剤「プリンク注シリンジ」は順調に伸長し、売上高の増加に寄与しました。

農業薬品につきましては、飼料添加物「サリノマイシン」は伸長しましたが、農薬の使用抑制による厳しい市場環境の中で、水稻用除草剤「ペントキサゾン」は微増となり、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」の売上高は横ばいとなりました。

その結果、売上高は732億1千5百万円(対前期比1.3%増)となりました。

##### その他事業

文京グリーンコートの地代収入が主であります不動産賃貸業につきましては、ほぼ前年実績どおりとなりましたが、前連結会計年度に連結子会社でありましたエイコーフィルター株式会社を譲渡したことにより、その他事業は前年実績を下回りました。

その結果、売上高は23億2千5百万円(対前期比12.3%減)となりました。

なお、当期の利益配当につきましては、中間配当は1円50銭増配し、普通配当1株当たり7円50銭としました。期末配当は1円50銭増配し、普通配当1株当たり7円50銭とし、年間では普通配当

1株当たり15円とする予定であります。年間配当15円は、前期に比べ3円の増配となります。これにより、4期連続の増配となります。

事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

		薬業	その他事業	連結
当期	売上高	73,215	2,325	75,540
	営業利益	7,126	1,233	8,359
前期	売上高	72,272	2,650	74,922
	営業利益	6,732	1,165	7,897
増減	売上高	943	325	617
	営業利益	393	68	462

## (b) 財政状態

### <当連結会計年度の概況>

#### (資産、負債及び資本の状況)

総資産は、主に長期未払金の一括返済と関係会社の清算等による減少により、前期末比98億8百万円減少し、987億3千9百万円となりました。

負債は、主に長期未払金の一括返済と新株予約権付社債の権利行使により、前期末比189億5千4百万円減少し、441億2百万円となりました。

資本は、前期末比91億4千6百万円増加し、546億3千7百万円となりました。

株主資本比率は、55.3%と前期末と比べて13.4ポイント増加しました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,477	6,346	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	2,023	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,875	11,912	9,037
現金及び現金同等物の期末残高	17,271	9,681	7,590

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億4千6百万円となり、前年同期と比べ21億3千1百万円減少となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億2千3百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得と有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億1千2百万円の支出となりました。これは、長期未払金の一括返済と自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は96億8千1百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率	40.8	41.9	55.3
時価ベースの株主資本比率	53.1	62.7	105.8
債務償還年数	4.5	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	20.0	15.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (c) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報により、当社が判断し予想したものであります。また、ここに記載したリスクが当社及び当社グループのすべてのリスクではありません。

#### 新薬開発に関わるリスク

新薬が発売されるまでには、多額の資金と長い開発期間が必要となります。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めて行くうちには、開発中止となる可能性があります。

### 副作用の発現によるリスク

開発段階で行われる臨床試験は試験的投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そこで、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われ、新たな副作用が発現した場合には、販売中止となる可能性があります。

### 医療費抑制策の進展によるリスク

医療保険制度の改革を目的とした医療費抑制策として2年毎の薬価改定が実施されております。薬価が引下げられた場合には売上高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

### 他社との競争に伴うリスク

他社との販売競争により、価格が下落する可能性があります。また、特許が切れた後に発売される後発医薬品により、先発の自社品の売上高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

### 製造が遅滞または休止するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により、製造が遅滞または休止し、業績に影響を与える可能性があります。

### 訴訟のリスク

企業活動を行うにあたり、訴訟を提起され、業績に影響を与える可能性があります。

## (d) 次期の見通し

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、業界平均 6.7%の薬価引き下げが行われるなど、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような情勢の下で、当社は着実な営業活動により、売上の拡大をはかります。

主力品では関節機能改善剤「アルツ」の売上拡大と、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」の売上維持につとめます。育成品のうち創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」と高脂血症治療剤「リピディル」の2品目につきましては、集中した営業活動を行い、処方の拡大をはかります。医療機器の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は、更なる使用促進をはかります。これら主力品の維持および拡大と育成品の拡大により、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、当期に実施した長期未払金の一括返済や株式会社エヌ・ケー・キューレックスの清算に伴う費用の削減効果もあり、増益を見込んでおります。

次期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

売上高	761億円	(前年比 0.7%増)
経常利益	76億円	(前年比 6.5%増)
当期純利益	42億円	(前年比 8.1%増)



#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	<b>64,130</b>	<b>59.1</b>	<b>55,256</b>	<b>56.0</b>	<b>8,873</b>
現金及び預金	17,271		9,681		7,590
受取手形及び売掛金	33,565		32,369		1,195
有価証券	149		149		
たな卸資産	10,249		9,657		592
繰延税金資産	1,285		992		292
その他	1,623		2,411		787
貸倒引当金	16		6		10
<b>固定資産</b>	<b>44,417</b>	<b>40.9</b>	<b>43,482</b>	<b>44.0</b>	<b>934</b>
有形固定資産	26,402	24.3	25,435	25.7	966
建物及び構築物	19,606		19,137		468
機械装置及び運搬具	1,657		1,856		199
工具器具及び備品	875		828		47
土地	3,960		3,331		628
建設仮勘定	303		282		21
無形固定資産	271	0.2	298	0.3	27
ソフトウェア	227		258		31
その他	43		39		3
投資その他の資産	17,744	16.4	17,749	18.0	5
投資有価証券	6,842		11,270		4,428
長期貸付金	1,081		273		807
長期前払費用	1,551		776		775
繰延税金資産	6,500		3,467		3,033
その他	1,956		2,148		192
貸倒引当金	188		187		0
<b>資産合計</b>	<b>108,547</b>	<b>100.0</b>	<b>98,739</b>	<b>100.0</b>	<b>9,808</b>

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	<b>27,019</b>	<b>24.9</b>	<b>24,254</b>	<b>24.6</b>	<b>2,765</b>
支払手形及び買掛金	12,964		12,301		663
短期借入金	5,380		5,380		
未払金	3,140		3,488		348
未払法人税等	2,212		118		2,093
未払消費税等	268		192		76
賞与引当金	1,133		1,149		15
返品調整引当金	9		24		15
売上割戻引当金	960		807		152
その他	950		789		160
<b>固定負債</b>	<b>36,037</b>	<b>33.2</b>	<b>19,848</b>	<b>20.1</b>	<b>16,188</b>
社 債	10,000		8,395		1,605
転換社債	7,394		1,797		5,597
長期借入金	3,000		3,000		
長期未払金	8,560				8,560
繰延税金負債	259		239		20
退職給付引当金	6,116		5,737		379
役員退職慰労引当金	276		297		20
その他	429		381		47
<b>負債合計</b>	<b>63,056</b>	<b>58.1</b>	<b>44,102</b>	<b>44.7</b>	<b>18,954</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>17,127</b>	<b>15.8</b>	<b>20,737</b>	<b>21.0</b>	<b>3,609</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,873</b>	<b>14.6</b>	<b>19,462</b>	<b>19.7</b>	<b>3,588</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>12,859</b>	<b>11.8</b>	<b>15,428</b>	<b>15.6</b>	<b>2,568</b>
その他有価証券評価差額金	1,344	1.2	2,793	2.8	1,448
自己株式	1,715	1.5	3,784	3.8	2,069
<b>資本合計</b>	<b>45,490</b>	<b>41.9</b>	<b>54,637</b>	<b>55.3</b>	<b>9,146</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>108,547</b>	<b>100.0</b>	<b>98,739</b>	<b>100.0</b>	<b>9,808</b>

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
<b>売 上 高</b>	<b>74,922</b>	<b>100.0</b>	<b>75,540</b>	<b>100.0</b>	<b>617</b>
売 上 原 価	37,752	50.4	38,492	51.0	740
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>37,170</b>	<b>49.6</b>	<b>37,047</b>	<b>49.0</b>	<b>122</b>
返品調整引当金繰入額			15	0.0	15
返品調整引当金戻入額	1	0.0			1
販売費及び一般管理費	29,274	39.1	28,673	37.9	601
<b>営 業 利 益</b>	<b>7,897</b>	<b>10.5</b>	<b>8,359</b>	<b>11.1</b>	<b>462</b>
営業外収益	293	0.4	332	0.4	38
受取利息及び配当金	99		115		15
そ の 他	193		217		23
営業外費用	1,985	2.6	1,555	2.1	430
支 払 利 息	422		410		12
退職給付会計 変更時差異償却額	524		524		
持分法による投資損失	873		401		472
そ の 他	164		218		53
<b>経 常 利 益</b>	<b>6,205</b>	<b>8.3</b>	<b>7,136</b>	<b>9.4</b>	<b>931</b>
特別利益	63	0.1	1,770	2.4	1,706
固定資産売却益	63		147		83
投資有価証券売却益	0		1,612		1,612
そ の 他	0		10		10
特別損失	187	0.3	1,579	2.1	1,391
固定資産売却損	3		9		6
固定資産除却損	67		179		111
減 損 損 失			268		268
固定資産臨時償却	68				68
関係会社整理損			1,112		1,112
そ の 他	48		9		38
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,081</b>	<b>8.1</b>	<b>7,327</b>	<b>9.7</b>	<b>1,246</b>
法人税、住民税及び事業税	3,166	4.2	1,129	1.5	2,037
法人税等調整額	502	0.7	2,312	3.1	2,814
少数株主利益	0	0.0			0
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>3,417</b>	<b>4.6</b>	<b>3,886</b>	<b>5.1</b>	<b>469</b>

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期 別		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高				15,735		15,873
資本剰余金増加高						
新株予約権付社債の 権利行使による新株の発行		126			3,587	
自己株式処分差益		11		138	0	3,588
資本剰余金期末残高				15,873		19,462
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高				10,540		12,859
利益剰余金増加高						
当期純利益		3,417		3,417	3,886	3,886
利益剰余金減少高						
配当金		1,063			1,278	
役員賞与		33		1,097	39	1,317
利益剰余金期末残高				12,859		15,428

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	6,081	7,327	1,246
減価償却費	1,995	1,940	54
減損損失		268	268
長期前払費用の償却額	886	818	67
繰延資産の償却額	92		92
ゴルフ会員権評価損	42	9	32
退職給付引当金の増減額(減少：)	615	613	1
受取利息及び受取配当金	99	115	15
支払利息	422	410	12
投資有価証券売却益	0	1,612	1,612
持分法による投資損失	873	401	472
関係会社整理損		1,112	1,112
固定資産除却損	67	179	111
固定資産売却益	63	147	83
売上債権の増減額(増加：)	1,078	1,195	2,273
たな卸資産の増減額(増加：)	809	592	216
仕入債務の増減額(減少：)	127	663	790
未払金の増減額(減少：)	411	348	63
未払消費税等の増減額(減少：)	98	76	22
役員賞与の支払額	33	39	5
その他	294	1,043	1,338
小 計	10,116	10,295	178
利息及び配当金の受取額	99	115	15
利息の支払額	423	410	12
法人税等の支払額	1,316	3,653	2,337
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,477</b>	<b>6,346</b>	<b>2,131</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	233	3,669	3,436
投資有価証券の売却による収入	0	2,600	2,600
有形固定資産の取得による支出	1,360	1,532	172
有形固定資産の売却による収入	133	697	564
無形固定資産の取得による支出	95	54	41
長期前払費用にかかる支出	58	42	16
その他	44	22	67
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,570</b>	<b>2,023</b>	<b>453</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(減少：)	500		500
長期借入れによる収入	70		70
長期借入金の返済による支出	607		607
長期未払金の一括返済による支出		8,560	8,560
自己株式の取得・売却による純支出	773	2,073	1,299
親会社による配当金の支払額	1,063	1,278	214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,875</b>	<b>11,912</b>	<b>9,037</b>
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
<b>・ 現金及び現金同等物の増減額(減少：)</b>	4,031	7,590	11,621
<b>・ 現金及び現金同等物期首残高</b>	13,240	17,271	4,031
<b>・ 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>17,271</b>	<b>9,681</b>	<b>7,590</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項.....連結子会社 3社  
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、(株)フジカ)  
従来、連結子会社を含めていた科研物流(株)は、科研不動産サービス(株)への吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用に関する事項.....持分法適用関連会社 - 社  
従来、持分法適用の関連会社でありました(株)エヌ・ケー・キューレックスは、平成18年3月に清算終了により、持分法から除外しております。
3. 連結子会社の決算日に関する事項.....連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- (イ)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
- (ロ)その他有価証券
- 時価のあるもの.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- デリバティブ.....時価法
- たな卸資産.....総平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。  
子会社については、主として定額法を採用しております。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- 主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物及び構築物.....3～60年  
機械装置及び運搬具.....2～17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- 返品調整引当金.....連結会計年度末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。
- 売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(7,898百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段..... 金利スワップ取引及び為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象..... 変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針..... 資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法..... ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。  
また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書に

おける資金の範囲..... 手許現金、随時引き出し可能な資金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は268百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。

## 注記事項

### ( 連結貸借対照表関係 )

	( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
1 . 担保に供している資産		
有形固定資産	11,929 百万円	4,703 百万円
投資有価証券	1,324 百万円	2,517 百万円
2 . 売掛債権譲渡高	1,351 百万円	1,463 百万円
3 . 有形固定資産の減価償却累計額	31,007 百万円	30,900 百万円



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金勘定	17,271 百万円	現金及び預金勘定	9,681 百万円
有価証券勘定	149 百万円	有価証券勘定	149 百万円
計	17,421 百万円	計	9,831 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	149 百万円	保有期間が3ヶ月を超える有価証券	149 百万円
現金及び現金同等物	17,271 百万円	現金及び現金同等物	9,681 百万円

### 2. 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
新株予約権付社債の行使による 資本金増加額	127 百万円	新株予約権付社債の行使による 資本金増加額	3,609 百万円
新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	126 百万円	新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	3,587 百万円
新株予約権付社債の行使による 自己株式処分差益の発生	11 百万円	新株予約権付社債の行使による 自己株式処分差益の発生	0 百万円
新株予約権付社債の行使による 自己株式の減少額	189 百万円	新株予約権付社債の行使による 自己株式の減少額	4 百万円
新株予約権付社債の行使による 新株予約権減少額	455 百万円	新株予約権付社債の行使による 新株予約権減少額	7,202 百万円

なお、上記は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債であります。

なお、上記には、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の転換によるものを含んでおります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	72,272	2,650	74,922		74,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		306	306	( 306 )	
計	72,272	2,957	75,229	( 306 )	74,922
営業費用	65,539	1,792	67,332	( 306 )	67,025
営業利益	6,732	1,165	7,897		7,897
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	63,437	18,132	81,570	26,977	108,547
減価償却費	2,191	782	2,974		2,974
資本的支出	1,882	75	1,957		1,957

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品  
その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,977百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(当連結会計年度)

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	73,215	2,325	75,540		75,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		303	303	( 303 )	
計	73,215	2,628	75,843	( 303 )	75,540
営業費用	66,089	1,394	67,484	( 303 )	67,181
営業利益	7,126	1,233	8,359		8,359
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	63,205	17,588	80,794	17,944	98,739
減価償却費	1,983	775	2,759		2,759
減損損失	268		268		268
資本的支出	1,914	52	1,966		1,966

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品  
その他.....不動産賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,944百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	10百万円	12百万円
期末残高相当額	4百万円	2百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	2百万円
1年超	3百万円	1百万円
合計	5百万円	3百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円	2百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 ..... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入額	461百万円	467百万円
売上割戻引当金繰入額	390百万円	328百万円
貯蔵品損金否認額	134百万円	135百万円
金融商品減損額	2,062百万円	84百万円
試験研究費償却超過額	40百万円	192百万円
長期前払費用償却超過額	836百万円	513百万円
退職給付引当金超過額	1,926百万円	1,959百万円
役員退職慰労引当金	112百万円	121百万円
貸倒引当金繰入超過額	76百万円	76百万円
固定資産の未実現利益	2,568百万円	2,568百万円
その他	343百万円	94百万円
小計	8,953百万円	6,542百万円
評価性引当額	82百万円	82百万円
合計	8,871百万円	6,460百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	420百万円	322百万円
その他有価証券評価差額金	922百万円	1,916百万円
その他	1百万円	1百万円
合計	1,345百万円	2,240百万円
繰延税金資産の純額	7,525百万円	4,219百万円

(注)各連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	1,285百万円	992百万円
固定資産	繰延税金資産	6,500百万円	3,467百万円
流動負債	繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債	繰延税金負債	259百万円	239百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.29%	6.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.08%
持分法による投資損失	0.32%	
住民税均等割	1.34%	1.14%
試験研究費税額控除	7.55%	1.82%
その他	1.37%	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.81%	46.96%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,454	5,724	2,269
	(2) その他	40	40	0
	小計	3,495	5,765	2,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	29	1
	(2) その他	3	3	0
	小計	35	32	2
合計		3,530	5,798	2,267

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	331 48
計	379

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	1年以内
満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,580	10,291	4,710
	(2) その他	3	4	1
	小計	5,584	10,296	4,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87	84	2
	(2) その他	10	9	0
	小計	97	94	2
合計		5,681	10,391	4,709

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,600	1,612	



4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	500
非上場割引債	149
計	649
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	331
その他	48
計	379

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
その他	149	500
計	149	500

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 前連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

### 2. 当連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち3社は退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	22,722	22,026
ロ. 年金資産	9,435	10,658
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,286	11,367
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,249	4,724
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,780	1,978
ヘ. 未認識過去勤務債務	176	154
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,432	4,819
チ. 前払年金費用	683	918
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,116	5,737

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ. 勤務費用	795	726
ロ. 利息費用	533	517
ハ. 期待運用収益	219	235
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	525	524
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	363	376
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	22	22
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,976	1,887

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.3%	主として2.3%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	親会社は、15年ですが、連結子会社は主として、10年の期間によっております。	15年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
薬業	31,207	30,090
その他事業	324	
合計	31,531	30,090

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
薬業	24,374	24,567
その他事業		
合計	24,374	24,567

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### 4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
薬業	72,272	73,215
その他事業	2,650	2,325
合計	74,922	75,540

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (重要な後発事象)

(円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利の発生及び行使について)

当社において、科研製薬株式会社2007年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債(2002年7月25日発行、2007年9月30日満期)のコールオプション条項の権利が平成18年4月14日に発生し、平成18年4月18日開催の当社臨時取締役会で、当該権利を行使し平成18年6月23日の残存額全額を次のとおり繰上償還することを決議いたしました。

- |                 |                            |
|-----------------|----------------------------|
| 1. 繰上償還対象総額(額面) | 8,395百万円(平成18年3月31日現在)     |
| 2. 繰上償還金額       | 額面1,000,000円につき金1,000,000円 |
| 3. 転換請求最終日      | 平成18年6月16日                 |

なお、平成18年4月1日以降平成18年4月30日までの転換総額は2,669百万円であります。